

## 卒業論文要旨

# 津波防災に対する市民の意識に関する実態調査

沿岸域工学研究室

032005 内山 満帆

### 〔目的〕

日本の沿岸域においては、津波、高潮や高波浪などによる海岸災害が懸念されている。また、日本の沿岸には様々な施設が建設され、里浜作りやレジャーの利用も高まっており、一年を通して多くの人が海岸付近に足を運んでいる。

海岸付近での生活やその利用においては、災害時の対応や利用の方法など、住民や利用者が適切な知識のもとに、的確に行動するための情報提供が重要であり、海岸管理者はこれら市民の利用形態と実態に適合した的確な管理を行う必要がある。しかし、青木ら(2005)が示すように、行政や研究者が仮定する一般市民の認識と、実際の市民の認識には違いがあり、防災面で避難効率の悪化や利用面での問題を招きかねない。

そこで、本研究では、津波対策を例に、行政担当者・技術者・研究者（以下、行政担当者と略す）と市民に対してアンケート調査を行い、行政担当者が仮定する市民像と実際の市民像との相違の検証を行う。

### 〔方法〕

過去に津波被害のあった地域、今後大きな地震の発生により津波の襲来が心配される地域、行政が中心となって防災対策を行っている地域などを対象に、行政担当者と市民にアンケート調査を実施した。

アンケート調査では、行政担当者、市民に同じ内容の質問を行い、行政担当者には“民がどのように回答するか”の予測を依頼した。調査項目は回答者の属性調査部分を除き 26 個であり、それに対し、「そう思わない」「あまりそう思わない」「そう思う」「強くそう思う」「わからない」の 5 種類の選択肢を用意した。

### 〔結果〕

行政担当者（技術者・研究者を含む）307 名、市民 1643 名より回答を得た。この回答より解析を行った。

両者の回答に統計的に有意な差がみられた質問は、①津波防災構造物は、想定内の津波高さであれば浸水被害を食い止めることが出来る、②津波防潮堤・防波堤や水門を建設することは重要だと思うか、③津波予測方法について研究することは重要か、の 3 つであった。この差から、市民は、津波防災においては構造物による防災（ハード対策）に依存する傾向が強く、現在、行政側で重点項目となってきている“避難体制の整備による対策（ソフト対策）”への理解が視えなかった。

今後、行政側は、ソフト対策が津波防災において重要な位置付けにあるということを市民に伝達するとともに、市民側からのソフト対策への認識の向上が、効果的な津波防災にとって重要な課題だと考えられる。